

入 札 公 告

令和 8 年 9 月 30 日

国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所 村山支所長 宮崎 義継

下記の調達にあたり一般競争入札を行います。

1. 競争に付する事項

- (1) 件 名 1号棟ホルムアルデヒド使用実験室(BSL1)の改修整備工事請負契約
- (2) 履行期間 契約日から令和9年3月31日まで
- (3) 履行場所 東京都武蔵村山市学園4-7-1
国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所 村山キャンパス
- (4) 入札方法 一般競争入札とし、最低価格落札方式(総価)を以て比較する。
入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるか問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

- (1) 国立健康危機管理研究機構契約事務取扱細則第5条に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。(令和7・8年度厚生労働省競争参加資格「管工事」におけるA・B・Cの等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。)
- (2) 国立健康危機管理研究機構契約事務取扱細則第6条及び7条に該当しないこと。
- (3) 平成28年度以降に元請けとして完成、引渡しが完了した次に掲げる工事の施工実績を有すること
(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。また、施工実績は施工中のものを除く。)
・病院又は研究施設における管工事
- (4) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
 - ① 1級管工事施工管理技士、又は2級管工事施工管理技士の資格を有する者であること。
 - ② 平成28年度以降に、(3)に掲げる完成、引渡しが完了した工事の経験を有する者であること。
 - ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有するものであること。
- (5) その他、入札説明書に定めるもの

3. 入札説明書の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び入札説明書の交付場所、問い合わせ先等
〒208-0011 東京都武蔵村山市学園4-7-1
国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所 総務部施設管理課企画調整係
TEL: 042-848-7108
(電子メールによる交付を希望する場合は、suzuki.hiz@jihs.go.jp宛て連絡すること。)
※連絡の際、●を@に変更ください。

(2) 入札説明書の交付期間

令和8年9月30日(水)から令和8年10月26日(月)まで

(3) 入札書の受領期限及び提出場所

令和8年10月27日(火)14時00分まで

国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所 総務部施設管理課企画調整係

(ただし郵送等による入札の場合は、1:対面で受取をするもの 2:到着時刻を確認できるもの 1・2の条件をみたす方法によるものとし、令和8年10月27日(火)14時00分までに(1)の担当部署に必着すること。)に持参すること。

持参・郵送等による入札書の受付は土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日9時00分から17時00分までとする。

(4) 開札の日時及び場所

令和8年10月27日(火)14時30分

国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所 村山キャンパス 第一会議室

4. その他

- (1) 契約手続で使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 封印した入札書を提出しなければならない

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 第一交渉権者及び落札者の決定方法

最低価格落札方式（総価）とする。

国立健康危機管理研究機構契約事務取扱細則第 36 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であった者で、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした者を契約の第一交渉権者とする。

落札者は、第一交渉権者と価格交渉の上、決定する。価格交渉が不調となり、又は交渉開始から 10 日以内に契約締結に至らなかった場合は、交渉順位に従い他の交渉権者と交渉を行うことができることとする。

(6) 押印の省略

契約書を除き、入札書や誓約書等の契約手続きに必要となる書類（以下「契約関係書類」という。）への押印は不要とする。

担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定として取り扱う。

押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴収する場合があります。

(7) 独立行政法人の契約に係る情報の公表について

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）に準じ、当機構と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開する。

(8) その他詳細は入札説明書による。